

日刊旅行通信

発行所 航空新聞社：日刊旅行通信編集部編
〒107-0052 東京都港区赤坂4-8-6 赤坂余湖ビル3階
TEL(03)3796-6646 FAX(03)3796-6645
<http://wingnews.net> mailto:mail@wingnews.net
購読料 半年34,560円年間64,000円(消費税含む)

【トップニュース】

★JATA重大事故支援システムセミナー開催 事故遭遇時の緊急対応や最新国際情勢を解説

日本旅行業協会(JATA)は3月18日、株式会社ジャタ、日本アイラックと共催で「JATA重大事故支援システムセミナー」を開催した。当日は当初の予定を上回り、旅行会社を始めとして約140人が参加した。セミナーでは、イスラム国(IS)の動きを始めとした国際情勢の最新事情について講演が行われたほか、実際に海外でツアー参加者がテロに遭遇した場合を想定した旅行会社の緊急対応について、パネルディスカッション形式で議論を行った。

今回のセミナーはJATAがジャタを通じて提供しているJATA重大事故支援システムやJATA団体保険の存在と必要性を認識してもらうとともに、旅行会社におけるリスクマネジメント訓練の参考にしてもらうことを目的に開催したもの。旅行安全のリスク管理については、ISの活動が活発化していることやパリでのテロ事件を契機に関心が高まっている。今回のセミナーも過去の開催を上回る参加者が集まった。

越智事務局長「何ができるか考えるのがプロ」

セミナー冒頭、JATAの越智良典理事・事務局長があいさつに立ち「これからは危機管理のスキルを持っていないと旅行業界で生き残ることはできない。テロなどのリスクが顕在化する中で、何ができるのかということとしっかりと考えていくのがプロであるわれわれの仕事だ」とリスクマネジメントの重要性を強調した。その上で「リスクを下げることは身につけることができる。特にツアーの催行判断をする人はしっかりと学んでもらいたい」と述べた。



セミナー冒頭であいさつする
JATA越智良典理事・事務局長

菅原氏「テロの脅威を過大に感じる必要ない」 リスクへの対応策構築と最新情報把握がカギ

セミナーは講演をパネルディスカッションの2部構成で実施された。第1部では、国際政治アナリスト・危機管理コンサルタントである菅原出氏が登壇し「パリ同時多発テロ後の国際情勢とISの動向」について講演を行った。

講演では、ISが国際社会に登場した背景を2003年のイラク戦争終了後から振り返り、誕生の経緯について説明を行った。また、シリア・イラク内戦の最近の情勢や内戦の帰還兵が世界各地でテロを行っていることなどを紹介した。

その上で菅原氏は「世界各地でISの活動やテロは行われ



講演を行う国際政治
アナリスト・危機管理
コンサルタントの
菅原出氏

ているが、一方でテロ遭遇の確率は非常に低く、テロの脅威を過大に考えることはない。ただし、テロが顕在化していると認識した上で、旅行会社としては、情報を的確に把握していることや、一連のリスクに対応した対策を講じているということを旅行者にしっかりと説明できることが大事である」と述べ、国際情勢においてさまざまなリスクがある中で、旅行会社として情報の把握と準備を整えておくことが重要であると指摘した。

テロで被害者発生した想定でディスカッション システム、損保、旅行会社が危機管理対応解説

第2部はジャタの大西誠社長をモデレーターに、パネラーに日本アイラックの山下寿人部長、東京海上日動火災保険の中原隆課長、JATAの矢嶋敏朗広報室長をそれぞれ迎え「テロ遭遇時の旅行会社の対応、JATA重大事故支援システムと保険の役割について」をテーマにパネルディスカッションを行った。

今回のディスカッションは昨年11月に発生したパリ同時多発テロに日本人ツアー客20人が巻き込まれ、1人が死亡、2人が重傷となったという設定で、事件発生後の現地対応、日本国内の対応、全般的な対応にわけて議論が行われた。

日本アイラックの山下部長はツアー催行時の重大事故に対する支援を24時間、365日体制で行う「JATA重大事故支援システム」の内容を説明するとともに、「現地対策本部」の役割について、事件発生直後から時系列に応じて、対応すべき内容について整理したほか、事故対策本部の設置の仕方などについて細かく説明した。

また、事故に備えた社内準備として、1、社内緊急連絡網の整備、2、事故発生時の役割分担、3、昼夜を問わずツアー参加者や駐在員情報が取り出せる仕組み作り、4、本社、営業所、保険会社、ランドオペレーターとの緊急時における連携支援体制の確認、5、海外旅行保険加入状況の確認、6、夜間・休日緊急連絡先一覧の整備、7、社内対策本部の場所、家族の集合場所、マスコミ対応場所の準備と手配。の7点について整備しておくことを強調した。

東京海上日動火災保険の中原課長は、旅行会社をとりまくリスクに対応する保険商品として、旅行者の事故に対して旅行会社が負担する各種費用をカバーする「旅行事故対策費用保険」、旅行業約款の特別補償規定をカバーする「旅行特別補償保険」、旅行業者の法律上の賠償責任を補償する「旅行業者賠償責任保険」について説明を行った。

また、海外旅行保険について、旅行会社がツアー参加者に対して直接付帯をすすめることが大事であるとした。

これは旅行者の保険付帯の有無を明確とするだけでなく、仮に旅行会社で加入しなかった場合でも、付帯を勧めたという履歴を残すことだけでも、万が一事故が発生した場合の旅行者対応について不要な風評を招くことなく、企業防衛につながるという効果があるという。

矢嶋JATA広報室長は、旅行会社での経験を踏まえて、事件発生後のツアー催行判断や広報対応のポイントについて説明した。ツアー催行の是非を判断する情報収集としては、安全管理・旅程管理を主催会社として保証できるかどうかをポイントに行うことが重要であるとした。また、受注型企画旅行の場合には、オーガナイザーとの緊密な意思確認が求められるほか、テロ発生状況下でツアー催行を行う場合は安全対策により十分に留意することが必要とした。

広報対応のポイントとしては、電話取材時における回答内容を整理しておくこと、記者会見を行うことになった場合の会見者設定、発表原稿の作成を行うことが必要であるとした。また、家族の渡航時の対応としては、マスク取材から家族を守るための人海戦術が必要となる可能性もあるとした。

一連の議論をふまえ、まとめとして、普段からの心構えや日頃からの準備が必要であること。また、初動体制や広報対応を万全にしておくことや支援システムや保険会社との連携体制を緊密にしておくことが重要であるとした。



パネルディスカッションの様子。写真左から東京海上日動火災保険中原隆課長、JATA矢嶋敏朗広報室長、日本アイラック山下寿人部長、ジャタ大西誠社長

【旅行関連】

★阪急交通社、2016年アラスカチャーター6倍に8月にANA787チャーターツアー実施、発売開始

阪急交通社は、2106年のアラスカチャーター商品を前年度6倍と大幅に拡大する。その第一弾として、全日空を往復チャーターし、8月のベストシーズンに行くアラスカ7日間のツアーを発売した。

今回の第一弾のツアーは、今夏に就航する全日空ボーイング787型機を2機チャーターする特別企画で、8月24日に成田空港発着7日間の3コースと、8月29日に福岡空港発着7日間の3コースの計6コース。旅行代金は成田発・Aコース「チェナ温泉2連泊とデナリ国立公園 ツンドラウィルダネスツアー7日間」がエコノミークラス518,000円、デラックスシート71万8000円。

現在、日本ーアラスカ間は米都市経由で片道所要時間が約14～15時間掛かるが、チャーター直行便で約7～8時間で到着する。機材はデラックスシート42席を搭載したボーイング787型機で、ビジネスクラス需要にも対応する。

ツアーでは、8月下旬に旅行期間を合わせることで、氷

河クルーズ、雄大なデナリ山、オーロラ観測等、夏から秋のベストシーズンが楽しめる。

※阪急交通社のチャーター特集URL
http://www.hankyu-travel.com/charter/

★日本旅行1月実績4.5%減、海外23%減にマッハ・ベストツアー41%減、団体も20%減

日本旅行の1月の旅行販売額は前年同月比4.5%減の267億6750万円と前年を下回った。内訳は、国内旅行が1.9%増の178億1438万円、海外旅行が22.9%減の72億7,006万円、国際旅行が3.5%増の16億7831万円だった。

国内旅行は、団体旅行が4.0%増の40億200万円で、うち教育旅行が5.9%増、一般団体が2.2%増。企画商品は5.0%増の80億3700万円とプラスで、うち赤い風船が6.1%増の74億1600万円、他社企画が7.2%減と赤い風船が伸びた。JR券・航空券・一般宿泊などの個人旅行は3.5%減の57億7400万円とマイナスだった。

海外旅行は、団体旅行計が20.6%減の8億7700万円とマイナスで、教育旅行12.0%減、一般団体27.4%減だった。企画旅行も35.7%減の27億2200万円とマイナスで、うちマッハ・ベストツアーは41.1%減の22億3900万円、他社企画は11.8%増で、自社商品のマッハ・ベストツアーが伸び悩んだ。

★JTB訪日旅行ツアー予約状況、3月66%増

JTBの3月9日現在、訪日個人旅行者向け全ツアー予約状況は、2月が前年同期比57.9%増、3月が51.1%増、4月が22.1%増で推移している。うち、サンライズツアーは2月6.5%増、3月51.1%増、4月22.1%増、エクスペリエンスジャパンは2月129.2%増、3月106.7%増、4月59.0%増で推移している。

今春は富士箱根・日光・鎌倉の都内近郊バスツアーの満席を防ぐために事前にバス・ガイド・食居場所等を確保し、3月は富士箱根70%増、日光72%増、鎌倉88%増と好調に推移した。

訪日外国人向け「JAPANiCAN.com」サイトの利用状況は人員ベースで12月78%増、1月106%増、2月55%増、取集医学ベースで、2015年度累計（4-2月）111.0%増、3月32.3%増、4月9.9%増、5月51.3%増。3月末から4月始めの桜シーズンは東京・京都・大阪の都市部が人気となっている。

★KNT、富岡製糸場をウェアラブル端末で鑑賞CGスマートグラスで観光ガイド実証実験

近畿日本ツーリスト（KNT）は、群馬県富岡市の平成27年度富岡製糸場CG映像ガイド構築事業の観光ガイド業務委託による実証実験を、同事業VR作成業務委託受託会社の凸版印刷と共同で3月26日、27日の2日間実施する。

富岡市は世界文化遺産登録、国宝・国指定史跡・重要文化財の富岡製糸場で、来訪者、観光客の利便性・快適性を高め、その魅力や集客力を向上させるため、眼鏡型情報端末（ウェアラブル端末デバイス”スマートグラス”）を活用し、当時の情景や歴史を感じながら回遊出来る仕組みを構築することを目的として「富岡製糸場CG映像ガイドツアー」の取り組みをスタートする。

富岡製糸場内に7箇所の鑑賞ポイントを設定し、明治5年

稼働同時の製糸場内の様子をCG映像で工女が建物内を歩く様子、360度映像、古写真、錦絵など、各ポイントごとにスマートグラスをかけて鑑賞する。イヤフォンガイドは日英2カ国語対応し、訪日外国人観光客に正確に歴史や内容映像と解説で伝える。

今回利用するウェアラブル端末（スマートグラスは両眼シースルー、ハンズフリーの状態、周囲の様子や目の前の景色と映像を重ねて見ることができ、CG画像を使ってAR（複合現実感）やVR（仮想現実感）を体験できるという。

★新宿3丁目交差点に「JTB CLOCK」設置



新宿三丁目交差点に設置された「JTB CLOCK」

JTBは東京・新宿三丁目交差点の一角にあるビル「メットライフ・JTB新宿スクエア」に、「JTB CLOCK」とコミュニケーションボードを設置した。東京の新たなランドマークになることをめざす。時計の直径3.1m。

JTBでは、国内外の多くの人々が親しみをもてるデザインとしており、「JTB CLOCK」とコミュニケーションボードのメッセージ

が一体となって、人々が行き交う場をつくり、豊かな社会の実現に貢献する「交流文化事業」を推進するJTBグループのブランドの発信地としたいとしている。

【航空関連】

★成田・関西でファーストレーン設置、3月末運用開始 海外VIPなど入国迅速化、成田1便5名まで利用可能

国土交通省は3月30日から、成田国際空港および関西国際空港に国内初となるファーストレーンを設置する。これは訪日外国人のうち、国際会議参加者や重要ビジネス旅客を対象とした入国審査専用レーンで、時間の短縮を重要視する海外からのVIPやビジネス客の入国手続きを迅速化する。成田空港では、2015年度予算として約4000万円をかけて入国手続きに関する整備を実施。第1ターミナル南北に各2レーン、第2ターミナルA・Bゾーンに各2レーンとなる合計8レーンを設置。関西空港では、約6000万円で第1ターミナル南北に各2レーンの合計4レーンを設置する。

国交省ではこれまで、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」に基づき、2013年10月から特に訪日外国人が多い両空港でのファーストレーン設置に向けて検討を進めてきた。それにより、同省の2015年度予算でファーストレーンの整備が決まった。両空港では今後、運用状況を確認しつつ、対象範囲や利用者利便などを考慮し、利便性改善に努める。さらにほかの主要空港についても、早期設置へ検討を進めていく方針。

実際の運用では、国際会議や旅行・ビジネスのため日本を訪れる海外VIPに対し、就航航空会社が到着時や機内などでファーストレーン専用クーポンを配布する。あるいは、国際会議運営会社がクーポンのダウンロード専用ホームページアドレスを対象者へ送付し、対象者が事前

に印刷・ダウンロードを行い入国審査場で提示。空港スタッフによる確認、QRコードでのバーコード読み取りなどを行った上で審査場を通過する。運用時間は両空港とも原則として朝06時から23時までとする。

利用対象者は、それぞれの空港ごとに実施したシミュレーションによって異なる。成田空港では、1便あたり5名を上限としている。関西空港では、ファーストクラス、ビジネスクラスの旅客に限定した上で、人数を制限せずに運用していく。関西空港では、成田空港に比べてLCC利用者の割合が多く、海外VIPの旅客数が少ないため、上限を決めずに運用を開始する。ただし、運用開始以降は、実態について詳細に調査を行って、さらなる利用改善を検討していく考え。



関空のファーストレーンイメージ（提供:NKIAC）

★ANA、国内線システムに不具合、欠航・大幅遅れも

全日空（ANA）は3月22日08時20分ごろ、国内線システムに不具合が発生し、欠航や大幅な遅延が発生している。11時20分現在、国内線では、45便の欠航が発生し、約6500人の足に影響が現れている状況。チェックインシステムなどの改善は進みつつあるものの、いぜん運航のペースは鈍化している。

ANAによると、国内線のチェックインシステムや予約販売システムで障害が発生。当初は搭乗手続きが行えず、一時運航できない状況にもなっていた。不具合の発生したシステムは、不安定な状態が続いており、欠航・遅延便は、今後拡大も見込まれる。

★中国国際航空、札幌・那覇・茨城ー北京を増便 日中間需要拡大で成田ー上海もA330へ大型化

中国国際航空（CAA）は日中間の旅客需要拡大に対応して、夏季スケジュール（3月27日ー10月29日）で、札幌ー北京線、那覇ー北京線、茨城ー杭州線を増便するとともに、成田ー上海線の機材を一部大型化する。観光地として人気の高い札幌線を週4便（火・水・土・日）に金曜便を増やして週5便、那覇線を週2便（水・土）から木・日曜便を増やして週4便にそれぞれ増便する。また、今年1月に新規就航した茨城線も予想を上回る旅客需要に対応するため週2便（土・日）から木曜便を増やして週3便に増便する。

成田－上海線はレジャー、ビジネス双方で需要が高く、機材を大型化して輸送力を強化する。現在のA321型機から中短距離路線向け旅客機のA330-200型機（ビジネス30席、エコノミー207席）に変更する。

★アマデウスとヴァージン・オーストラリア契約延長

アマデウスとヴァージン・オーストラリアは、新たな複数年契約を締結し、パートナーシップを延長した。新契約はアマデウスを利用する世界中の旅行会社に対し、ヴァージン・オーストラリアのあらゆる運賃、座席、スケジュールへのアクセスをその他全てのチャンネルと同条件で引き続き提供する。

【観光統計】

★2月のグアム日本人客、3.2%減の7.2万人

グアム政府観光局（GVB）によると、2月のグアムへの日本人訪問者数は、前年同月比3.2%減の7万1796人となった。出国地域別では、関東が2.8%減の3万3294人とマイナスだったものの、中部が4.9%増の1万276人、近畿が3.3%増の1万4889人と増加した。

2月のグアムへのトータルの訪問者数は12.9%増の14万2332人。韓国が31.2%増の4万1576人、中国が21.5%増の6391人と増加しており、全体の訪問者数は堅調に伸びている。

【デスティネーション】

★ノーザンテリトリー政府観光局がセミナー 観光客2万4000人へ、地域内の新たな魅力を紹介

ノーザンテリトリー政府観光局はこのほど都内で旅行会社向けのデスティネーションセミナーを開催した。当日は日本人観光客が数多く訪れるウルル（エアーズロック）の最新情報や中心都市であるダーウィン周辺や複合世界遺産として知られるカカドゥ国立公園の観光資源を紹介した。同地区には現在年間約1万9000人が訪問している。今後はウルルを始め、今回セミナーで紹介したエリアのアクティビティを積極的に提案していき、観光目的の訪問者数を早期に2万4000人レベルまで引き上げていきたい考えだ。

ノーザンテリトリーの日本人訪問者数は2015年度（14年10月～15年9月）で約2万4000人が訪問している。このうち、観光目的の訪問者は1万9000人となっており、前年度に比べ24%増加するなど、好調に推移している。旅行形態はパッケージが61%、FITが39%となっている。さらに75%がファーストビジターとなっているのが大きな特徴だ。

今回のセミナーでは、主要観光地であるウルルについては、新たなアクティビティとして、サイクリングやハー



プレゼンテーションを行う
中村滋トラベルトレード
マーケティングディレクター

レーダビットソンのバイクによるツーリングを紹介した。このほか、ノーザンテリトリーの最新情報として、ダーウィン周辺の新たなリゾートホテルやカカドゥ国立公園、リッチフィールド国立公園で楽しめるさまざまなアクティビティを紹介した。

今年のプロモーションとしては、プロガーや写真家に現地を旅行してもらい、SNSを使った情報発信を展開するなど、オンラインプロモーションを積極的に実施していく方針。また、旅行者のターゲットとしては、アウトドア志向の強い若年層、25～40歳までの女性。退職者カップルを想定。それぞれの層にマッチした取り組みも展開していく。

セミナーでプレゼンテーションを行った中村滋トラベルトレードマーケティングディレクターは本紙の取材に対し「主要観光地であるウルルを始めとして、ノーザンテリトリーの新たな魅力を積極的に紹介していきたい。現在の2万4000人という訪問者数は業務渡航も含まれている。今後は、さまざまなプロモーションを行っていくことで、観光客だけで2万4000人の水準に持って行ければよいと考えている」と述べた。

【ホテル】

★グランビスタ、新幹線開業で鉄道車両ケーキ

グランビスタ ホテル&リゾートは、「北海道新幹線」開業と「京都鉄道博物館」オープンを記念して、札幌グランドホテルとホテル大阪ベイタワーから、オリジナルケーキを販売する。

札幌グランドホテルでは、3月26日の北海道新幹線開業を記念して、「北海道新幹線 H5 系車両」をモチーフにした「北海道新幹線ケーキ」と、北海道と本州の架け橋になるよう願いを込めて「虹」をモチーフにした7種の味の「レインボーロールケーキ」を販売する。価格は、北海道新幹線ケーキが3000円（税込）、レインボーロールケーキが2000円（税込）。

ホテル大阪ベイタワーでは、4月29日の京都鉄道博物館のオープンを記念し、ホテルの最寄り路線でもある大阪環状線の「クハ103形」と、1964～2008年まで活躍した初代高速鉄道専用車両「0系新幹線（H1編成）」をモチーフにしたケーキを販売する。価格は、「クハ103形ケーキ」と「0系新幹線（H1編成）ケーキ」とともに3000円（税込）。

【組織・人事】

★ANA武漢支店長に住本氏、プノンペン支店長に山崎氏

全日空（ANA）は4月1日付の組織改正で、4月に就航する武漢線に伴い、新設する武漢支店長兼武漢空港所長に住本直之オペレーションサポートセンター業務推進部マネージャーが就任する。9月新規就航のプノンペン支店長に山崎格正マーケティング室マーケティング計画部インバウンド・ツーリズム推進チームリーダー、プノンペン支店空港所長に野見山寛オペレーションマネジメントセンターオペレーションマネジメント部第4チームオペレーションオフィサーが就任。

また、業務プロセス改革室の下に「デジタルデザインラボ」を新設。航空運送事業の商品・サービスおよび業務プロセスに新技術やICTを活用し、革新的なモデルの創出を推進する。

4月1日付人事異動は以下の通り。

- ▼武漢支店長兼武漢空港所長（オペレーションサポートセンター業務推進部マネジャー）住本直之
- ▼CS&プロダクト・サービス室長兼CS&プロダクト・サービス室CS推進部長（ANAビジネスソリューション出向）阿瀬尚行
- ▼業務プロセス改革室ITサービス推進部長（業務プロセス改革室マネジャー）藤本礼久
- ▼業務プロセス改革室デジタルデザインラボチーフディレクター（ANAホールディングス出向）津田佳明
- ▼総務部長（総務・CSR部長）原雄三
- ▼人財戦略室人事部長兼人財戦略室ANA人財大学副学長（営業センター業務部長）直木敬陽
- ▼人財戦略室ANA人財大学副学長兼部長（ANAシステムズ出向）佐々木一彰
- ▼ビジネスサポート推進部長（経理部副部長）前田明生
- ▼安全推進センター副センター長（安全推進センター安全推進部長）丸井祐一
- ▼安全推進センター業務推進部長（整備センター部品事業室事業推進部長）大森正勝
- ▼安全推進センター安全推進部長（フライトオペレーションセンター先任機長室先任機長）滝崎清志
- ▼オペレーションマネジメントセンターオペレーションディレクター室オペレーションディレクター（長崎空港所長）宇津宮秀男
- ▼オペレーションサポートセンター副センター長（フライトオペレーションセンターオペレーションサポート部長）早川秀昭
- ▼オペレーションサポートセンター副センター長兼訓練推進部長兼政府専用機オペレーション準備室長（オペレーションサポートセンター副センター長兼品質推進部長兼訓練推進部長）中里豊
- ▼オペレーションサポートセンター業務推進部長兼プロジェクト戦略室長（オペレーションサポートセンター業務推進部長）河合巖
- ▼オペレーションサポートセンター品質推進部長兼フライトオペレーション推進部副部長（オペレーションサポートセンター品質推進部副部長兼フライトオペレーション推進部副部長兼訓練推進部副部長）石田裕三
- ▼客室センター客室乗務一部長（客室センター客室乗務二部長）矢野淳子
- ▼客室センター客室乗務二部長（CS&プロダクト・サービス室CS推進部長）太田恵子
- ▼客室センター客室訓練部長（客室センター客室乗務二部副部長）佐藤裕子
- ▼マーケティング室レベニューマネジメント部長（マーケティング室マーケットコミュニケーション部長）吉田亮一
- ▼マーケティング室ネットワーク部長（マーケティング室レベニューマネジメント部長）高橋誠一
- ▼マーケティング室マーケティング計画部長（営業センター販売計画部長）元田義康
- ▼マーケティング室マーケットコミュニケーション部長（楽天ANAトラベルオンライン出向）種家純
- ▼マーケティング室ロイヤリティマーケティング部長兼マーケティング室マーケティング事業会社準備室長（マーケティング室ロイヤリティマーケティング部長）稲田剛
- ▼営業センター業務部長（香港支店長）杉本直樹
- ▼東京本店副本店長（東京支店副支店長）穴戸隆

- ▼東京本店副本店長兼東京本店販売計画室長（マーケティング室ネットワーク部長）浅田康夫
- ▼東京本店販売計画室販売計画部長（ANAセールス出向）杉野健治
- ▼東京本店法人販売部長（営業センター法人販売部長）久米正泰
- ▼北海道支社副支社長（大分支店長）宮坂純子
- ▼東北支社長（仙台支店長）岸田洋
- ▼関西支社副支社長（大阪支店副支店長）大和田哲也
- ▼中四国支社長（高知支店長）丹羽明夫
- ▼山陰支店長（ANAセールス）三原修一
- ▼松山支店長（マニラ支店長）小林史武
- ▼高知支店長（ANAセールス）後藤昌弘
- ▼九州支社副支社長（福岡支店副支店長）米倉義友
- ▼大分支店長（ANAテレマート出向）伊藤勝弘
- ▼沖縄支社長兼沖縄空港支店長（沖縄空港支店長）近藤博之
- ▼空港センター受託事業部長（オペレーションサポートセンター受託事業部長）横石邦彦
- ▼空港センター空港業務推進部長（米州室営業VP）要海昌樹
- ▼東京空港支店副支店長（東京空港支店部長）上杉和哉
- ▼大館能代空港所長（熊本空港所マネジャー）柏山英昭
- ▼秋田空港所長（パリ支店空港所長）笹津敏克
- ▼米子空港所長（ANAエアポートサービス）城内勉
- ▼長崎空港所長（整備センターe.TPS推進室マネジャー）池永亮

★台湾観光協会東京事務所に鄭所長補佐が着任

台湾観光協会東京事務所に、台湾から所長補佐として鄭憶萍（てい・いへい）氏が着任した。鄭氏は台湾観光局に入局以来、国際組（部）に在籍、日本・韓国市場の観光促進業務を担当する責任者を務めてきた。

日本から台湾を訪れる日本人旅行者は2015年に約163万人で、2016年は2月までで前年比22.3%増と順調に伸びている。

台湾観光協会東京事務所では、鄭所長補佐を加えて、さらに積極的に市場拡充を図るべく観光促進に努めていくとしている。

【鄭所長補佐略歴】

鄭憶萍（Tseng Yi-Ping／てい・いへい）、台北市出身、淡江大学交通管理学部卒、国立師範大学 同大学院運動レジャー管理修士課程修了、台湾省政府住宅・都市發展局、交通部観光局、交通部観光局国際組一科（日本・韓国担当部署）科長。2016年3月22日より台湾観光協会東京事務所所長補佐に着任。